2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　株式会社チノー　　上場取引所　東
コード番号　　6850　　ＵＲＬ　https://www.chino.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）豊田三喜男
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員経営管理本部長　（氏名）大森一正　　ＴＥＬ　03-3956-2115

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,008	5.8	1,639	78.7	1,664	73.4	920	96.6
2026年３月期中間期	14,187	7.8	917	△14.0	960	△16.0	468	△26.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,523百万円（130.4%）　2026年３月期中間期　660百万円（△27.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	55.76	―
2026年３月期中間期	27.53	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	39,792	26,805	59.3	1,444.60
2026年３月期	41,109	26,585	56.9	1,397.94

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,583百万円　2026年３月期　23,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	25.00	―	30.00	―
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期（予想）			―	45.00	65.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

（注）２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期の配当額は、第２四半期末配当金（株式分割前）が25円、期末配当金（株式分割後）が30円となります。このため、2026年３月期の年間配当金は、「－」で表示しております。

（注）３．2027年３月期の期末配当金の内訳：普通配当　35円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	5.9	3,800	17.8	3,900	17.2	2,300	12.6	140.51

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

（注）２．2027年３月期の連結業績予想における「１株当たり当期純利益」は、2025年11月12日開催の取締役会で決議しました自己株式取得の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料Ｐ.10「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	18,520,232株	2026年３月期	18,520,232株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,194,959株	2026年３月期	1,795,938株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	16,516,237株	2026年３月期中間期	17,014,819株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況 （４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。